

第2章 本市の現況と将来見通し

2-1 人口推移と構成

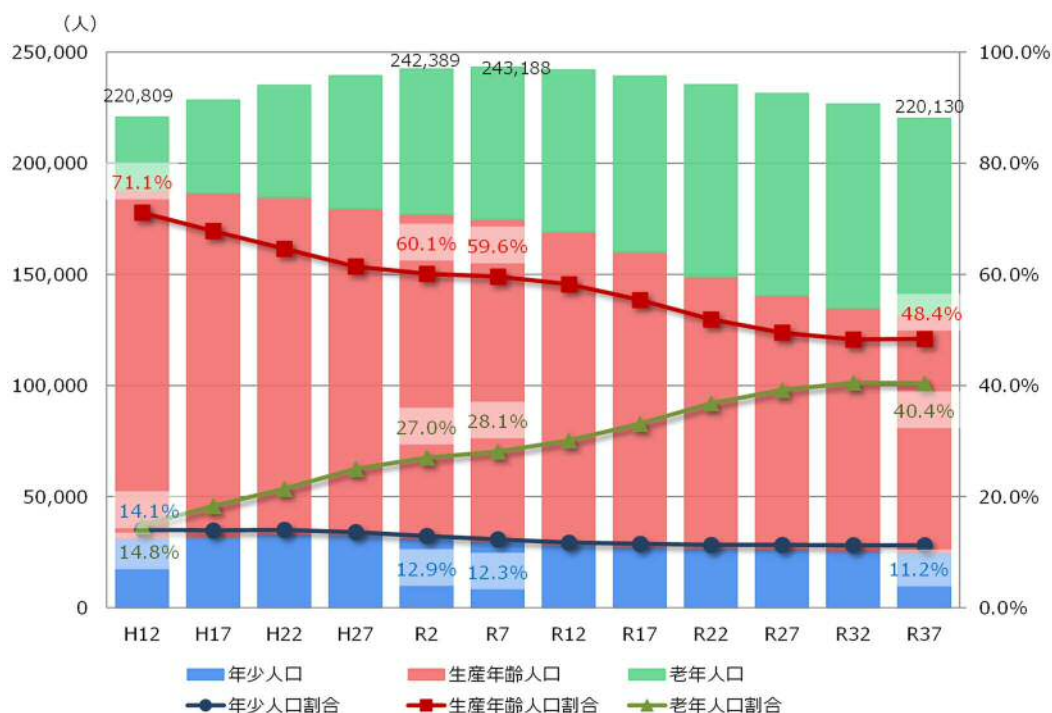
(1) 総人口及び年代別人口の推移と見通し

本市の総人口及び年齢3階層別人口の推移と将来人口の見通しを図2-1に示します。

本市の総人口は、新型コロナウイルスの影響などにより移住者が増え、実勢人口は令和2年以降も増加傾向にあります。令和4年1月時点での見通しでは、令和7年をピークに減少に転じ、その後も減少傾向が継続することが見込まれます。令和37年には220,130人となり、令和2年と比較して22,259人減少（9.2%減少）することが見込まれています。

年齢3階層別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は、平成12年をピークに減少しており、今後も減少傾向が続くことが予想され、市税収入の減少への対応が課題となります。また、老年人口（65歳以上）は、増加の一途をたどることが見込まれ、令和37年には、令和2年と比較して23,496人増加（35.9%増加）することが見込まれています。

年齢3階層別人口割合をみると、令和37年には、年少人口11.2%、生産年齢人口48.4%、老年人口40.4%と老年人口が年少人口の約3.6倍になることが見込まれています。今後は、年少人口、生産年齢人口ともに減少傾向が続き、老年人口は、他の人口割合とは逆に増加することが見込まれ、大きな割合を占めるようになることが予想されます。



【出典：茅ヶ崎市の将来推計人口 {2022 (令和4) 年1月推計}】

※令和32年度以降は、茅ヶ崎市の将来推計人口 {2022 (令和4) 年1月推計} の試算条件で推計

図2-1 総人口及び年齢3階層別人口の推移と見通し

(2) 地区別人口の推移と見通し

本市の市内 13 連合会地区（以下「地区」という。）人口と今後の見通しを表 2-2、図 2-3 に示します。地区人口の見通しについては、市全域の人口の見通しと同様に減少傾向にあります。人口減少の割合としては、小出地区が 23.4%と最も大きく、次いで湘北地区 16.2%、湘南地区 14.5%となっています。

表 2-2 市内 13 連合会地区人口と見通し（増減率）

| 連合会地区 | 今後の見通し等 | 増減率 |
|-------|--|---------|
| 茅ヶ崎 | 地区人口が 2 番目に多く、令和 12 年をピークに減少に転じる見通しです。 | ▲ 6.4% |
| 茅ヶ崎南 | 令和 12 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 8.3% |
| 南湖 | 地区人口が最も少なく、今後も減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 11.4% |
| 海岸 | 令和 7 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 9.0% |
| 鶴嶺東 | 令和 12 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 4.3% |
| 鶴嶺西 | 令和 7 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 11.2% |
| 湘南 | 令和 2 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 14.5% |
| 松林 | 地区人口が最も多く、令和 7 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 6.7% |
| 湘北 | 令和 2 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 16.2% |
| 小和田 | 令和 17 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | 0.6% |
| 松浪 | 令和 12 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 5.5% |
| 浜須賀 | 令和 7 年をピークに減少傾向が継続することが見込まれます。 | ▲ 8.8% |
| 小出 | 減少率が最も高く、人口減少が最も顕著になることが見込まれます。 | ▲ 23.4% |

※増減率は令和 2 年から令和 37 年

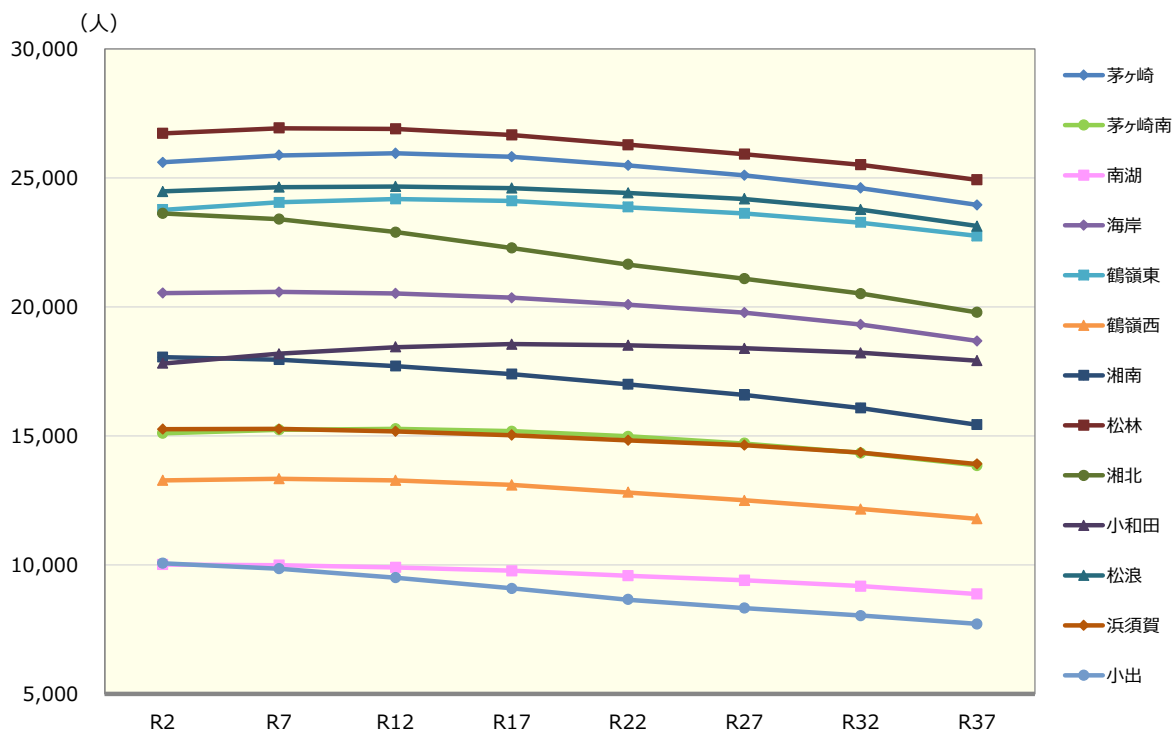


図 2-3 市内 13 連合会地区人口と見通し

※推計人口は、令和 2 年度末の住民基本台帳を基に、令和 2 年基準の茅ヶ崎市の人口推計（純移動率一定）をベースに推計

2-2 財政状況と将来見通し

(1) 歳入

本市の歳入の推移を図 2-4、図 2-5 に示します。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の影響で決算額の突出している令和 2 年度を除く、直近 5 年間（平成 27 年度～令和元年度）の歳入の総額は 760～800 億円程度です。内訳では自主財源の歳入全体に占める割合が平均で 60%と高い水準にあります。そのうち市税は、増加傾向を示していますが、今後は生産年齢人口の減少傾向が続く見込みのため、本市の歳入の根幹である市税の増加は期待できず、今後は減少傾向となることが予想されます。

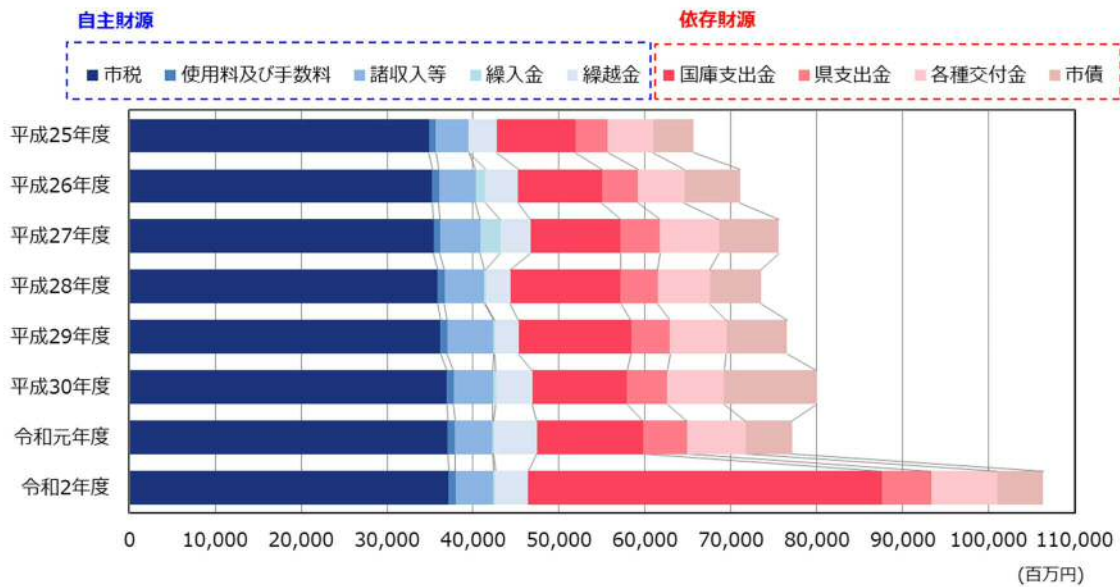


図 2-4 歳入決算額の推移（金額）

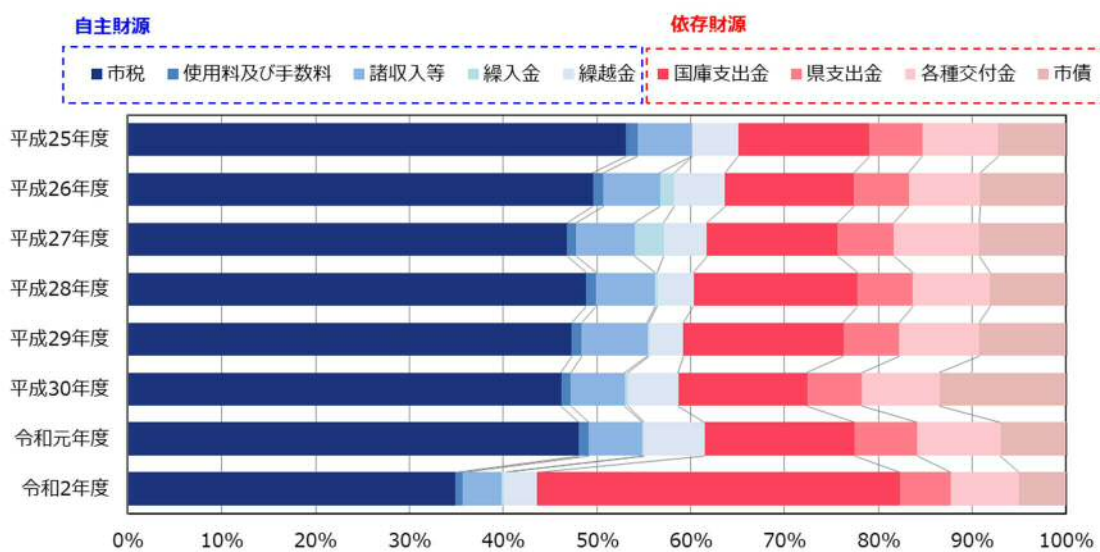


図 2-5 歳入決算額の推移（構成比）

(2) 歳出

本市の歳出の推移を図 2-6、図 2-7 に示します。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の影響で決算額の突出している令和 2 年度を除く、直近 5 年間（平成 27 年度～令和元年度）の歳出の総額は 710～750 億円程度です。内訳では義務的経費の歳出全体に占める割合が平均で 51% となっています。義務的経費の中で、扶助費は増加傾向にあり、歳出全体に占める割合は平均で 26% となっています。また、投資的経費のうち公共施設の建設や用地取得などにかかる普通建設事業費は、年度によるばらつきはあるものの 60～110 億円程度で推移しています。今後は、老年人口の増加に伴い、扶助費の更なる増加が見込まれるため、公共施設等への投資的経費の抑制が必要となります。

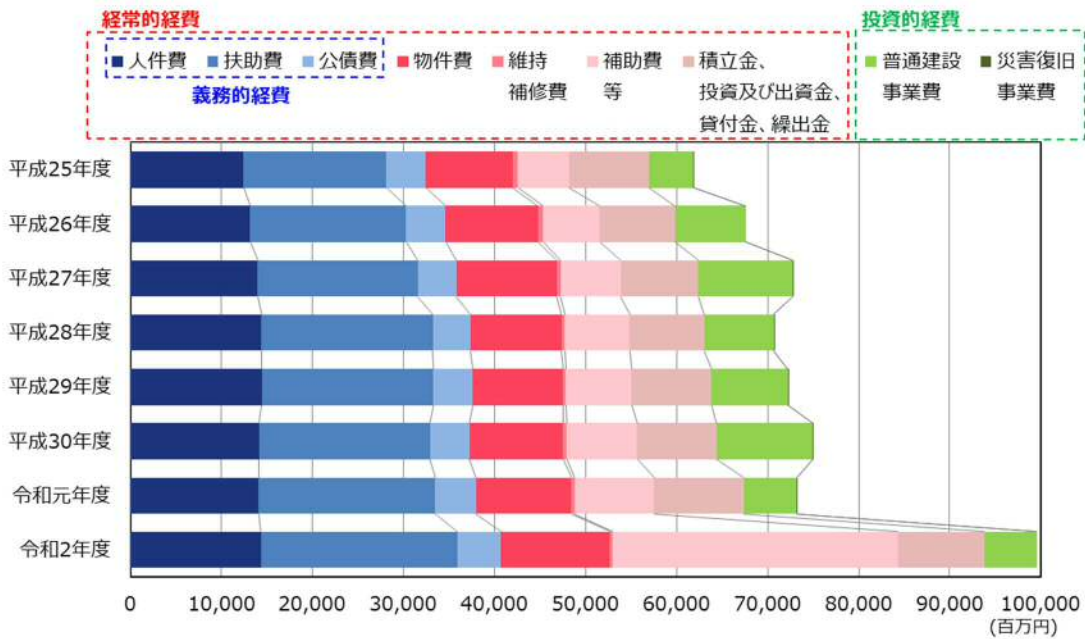


図 2-6 歳出決算額の推移（金額）

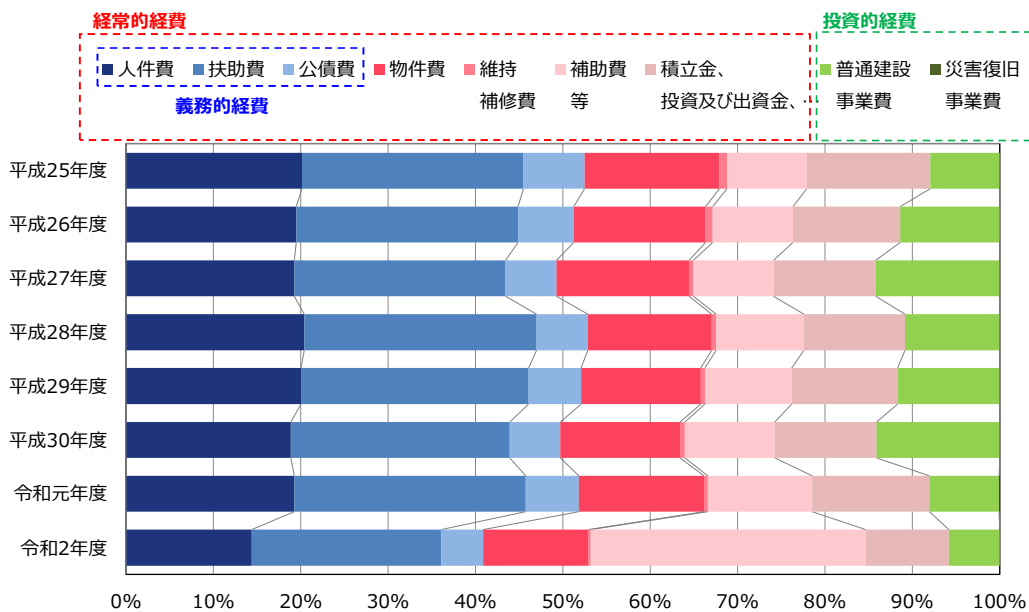


図 2-7 歳出決算額の推移（構成比）

(3) 財政の将来見通し

「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」の長期財政見通しでは、表 2-8 のとおり、市税収入の大幅な増加が見込まれない中、大型事業の実施に伴う公債費の大幅な増加の影響が避けられない状況です。

今後、扶助費等の社会保障関係経費が近年並に増加することを見込んだ場合、新規事業の実施はもちろんのこと、既存事業を継続することすら困難な状況が見込まれています。

この見通しは、更新事業などの臨時的な事業の影響を排除しているため、後段でシミュレーションする公共施設等にかかる将来更新費用などについては、当該推計値に上乘せ計上する必要がありますが、既に財源不足が発生している中で、将来にわたって従来どおりに公共施設等の維持管理・更新等に係る経費を支出することは大変厳しい状況にあります。

加えて、この将来見通しは、令和 2 年 3 月に作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については未反映のため、本市の財政状況はさらに厳しさを増すことが想定されます。

表 2-8 長期財政見通し（令和 3 年度～12 年度）

単位：億円

| | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 令和 8 年度 | 令和 9 年度 | 令和 10 年度 | 令和 11 年度 | 令和 12 年度 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 歳出 | 人件費 | 153 | 159 | 154 | 154 | 159 | 156 | 158 | 156 | 154 |
| | 扶助費 | 193 | 197 | 201 | 205 | 207 | 209 | 210 | 212 | 215 |
| | 公債費 | 55 | 60 | 60 | 61 | 60 | 59 | 59 | 59 | 56 |
| | 物件費 | 107 | 107 | 107 | 107 | 107 | 107 | 107 | 108 | 108 |
| | 維持補修費 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 補助費等 | 96 | 98 | 94 | 97 | 98 | 99 | 100 | 100 | 100 |
| | 普通建設事業費 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 繰出金 | 71 | 72 | 73 | 74 | 75 | 76 | 77 | 78 | 81 |
| | その他 | 22 | 22 | 22 | 22 | 22 | 22 | 22 | 22 | 22 |
| | 歳出 (A) 合計 | 712 | 729 | 725 | 733 | 742 | 742 | 748 | 750 | 754 |
| 歳入 | 市税 | 356 | 359 | 361 | 356 | 358 | 358 | 353 | 353 | 347 |
| | 交付金等 | 76 | 74 | 72 | 74 | 73 | 72 | 76 | 77 | 79 |
| | 国県支出金 | 171 | 174 | 178 | 182 | 184 | 186 | 187 | 189 | 192 |
| | 市債（事業債） | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 市債（特例債） | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| | その他 | 52 | 53 | 53 | 53 | 53 | 54 | 54 | 54 | 54 |
| | 歳入 (B) 合計 | 681 | 686 | 689 | 691 | 693 | 695 | 695 | 697 | 698 |

| | | | | | | | | | | |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 差引 (B-A) | ▲ 31 | ▲ 43 | ▲ 36 | ▲ 42 | ▲ 49 | ▲ 47 | ▲ 53 | ▲ 53 | ▲ 55 | ▲ 54 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|

単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。